

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



「グローバル投資強化ファシリティ」の創設・開始について

国際協力銀行 パリ駐在員事務所 平田 智之

2023年1月

1 JBIC概要

2 「グローバル投資強化ファシリティ」の創設・開始について

- (1) サステナビリティ推進ウインドウ
 - (2) グローバルバリューチェーン強靱化ウインドウ
 - (3) 先進国業務の拡大
-

3 ウクライナ周辺国支援に向けた取り組み

- (1) ウクライナ周辺国について
- (2) ファイナンス・スキーム（案）
- (3) 他地域における事例紹介

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



1. JBIC概要

概要

名称 株式会社 国際協力銀行
Japan Bank for
International Cooperation

取締役会長 前田 匡史
代表取締役総裁 林 信光

資本金 2兆238億円
(日本政府が全株式保有)

出融資残高 15兆1,464億円
(2022年3月31日時点)

2021年度
出融資承諾実績 200件
2兆274億円

職員数 677名

海外拠点数 18か所

4つのミッション

- 日本にとって**重要な資源**の海外における開発及び取得の促進
- 日本の産業の**国際競争力**の維持及び向上
- 地球温暖化の防止等の**地球環境の保全**を目的とする海外における事業の促進
- **国際金融秩序**の混乱の防止またはその被害への対処

支援メニュー

- 輸出金融
 - 輸入金融
 - 投資金融
 - 事業開発等金融
 - 出資
 - 保証
- etc.



730億ユーロ

1950年からの累計出融資保証額

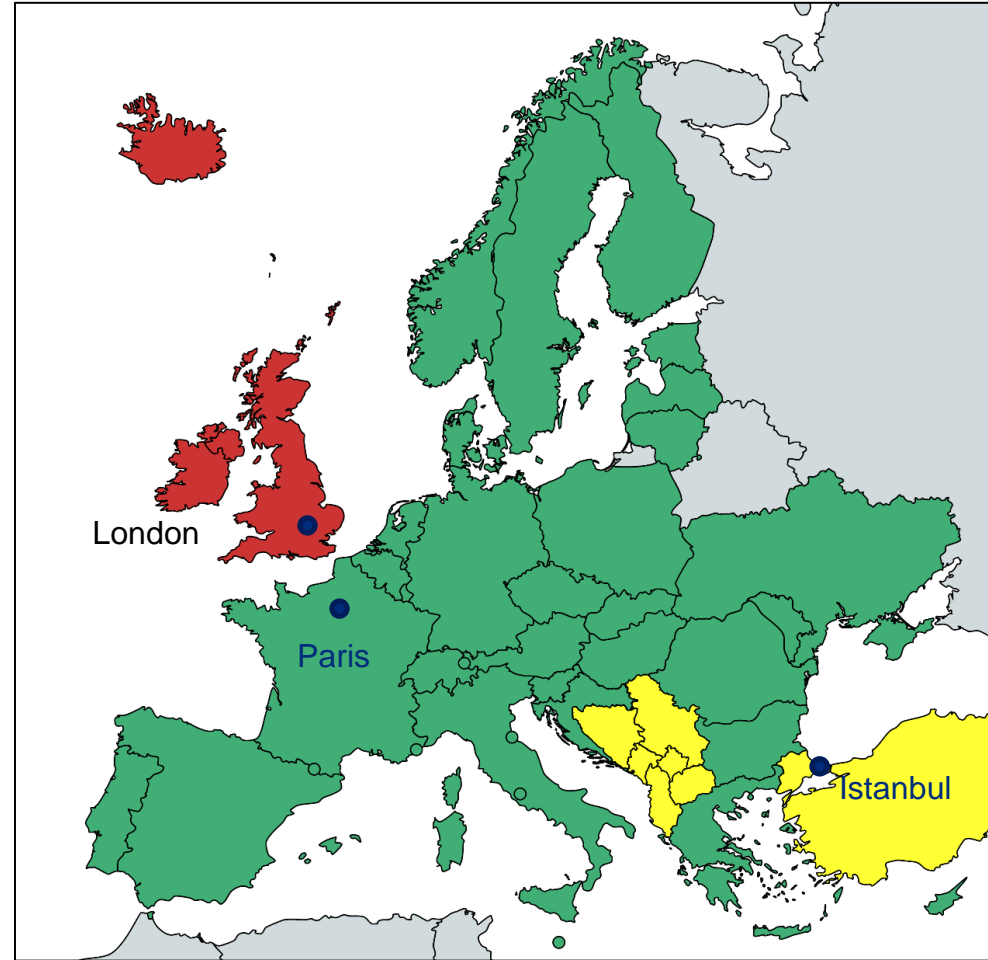
インフラ事業



製造業



3拠点

 の駐在員事務所



重点取組課題	取組目標
(1) 国際経済社会の持続可能な発展に向けた 地球規模の課題 への対処	<ul style="list-style-type: none"> ① 脱炭素社会の実現に向けたエネルギー変革への対応 ② 社会的課題の解決に資する事業に対する支援
(2) 産業・社会構造の変革下における 我が国産業の国際競争力強化支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 国際的なサプライチェーンの強靱化・再構築への対処 ② デジタル変革等に向けた我が国企業のM&A・技術獲得への支援
(3) 質の高い インフラ海外展開 に向けた戦略的取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 我が国企業の強みを生かした海外インフラ事業への参画に対する支援 ② 多国間連携・国際金融機関等との連携の推進
(4) 経済情勢の変化に即応した 政策金融機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ① コロナ禍の影響を受けた海外事業に対する機動的対応 ② 政策的重要性の高い国・地域に対する戦略的取組 ③ 中堅・中小企業支援を含む政策金融機関としての業務の着実な実施 ④ 政策金融としてのリスクテイク機能の強化 ⑤ 民間資金動員の更なる推進

日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



2. 「グローバル投資強化ファシリティ」の創設・開始について (2022年7月～)



輸出・輸入・投資・事業開発等金融・出資による以下の案件（※）。

(1) 地球環境保全に資する案件 (地球環境保全ミッション・国際競争力ミッション・資源ミッション)

地球環境保全ミッション・国際競争力ミッションの例：

再エネ案件（風力発電、太陽光発電等）、省エネ案件（高効率化設備・技術導入等）、

低炭素技術・素材、海洋プラスチック対策、廃棄物処理等

資源ミッションの例：

水素、**燃料アンモニア**、バイオマス燃料案件（海外における権益取得（製造/販売事業への出資）、日本への引取等）

(2) 地球環境保全に資する技術の獲得を主たる目的とするM&A案件 (国際競争力ミッション)

例：再エネ・省エネ等の技術を有する外国法人に対する、当該技術獲得を主たる目的としたM&A案件

(※) 輸出・出資案件は外為特会からの米ドル借入対象外（通常案件と同様の金利条件で実施）。



【主な対象分野】

(注) **赤字**が主な変更箇所

地球温暖化防止		
再生可能エネルギー・ 次世代エネルギー	再生可能エネルギー	・太陽光発電、風力発電、地熱発電、バイオマス発電、水力発電等
	再エネ関連事業	・系統安定化設備・サービス ・ 再エネ普及に資する送配電設備・サービス（国際連系送電線含む） ・再エネ活用に不可欠な設備・機器
	—	・水素・ 燃料アンモニア の製造・輸送・供給・利用等
省エネルギー	産業	・高効率化設備・技術導入 ・設備効率維持等の改良・改修 ・排熱・排ガスの有効利用等
グリーン イノベーション	スマートエナジー	・スマートグリッド等 ・蓄電池等
	グリーンモビリティ	・モーダルシフト（都市間交通を含む） ・次世代モビリティ（電気自動車、電動船等）
	スマートシティ	・地域等のエネルギー管理システム、省エネ家電等
その他温室効果ガス削減		・メタン、フロン等排出削減 ・二酸化炭素回収・削減等（CCS・CCU等） ・ 低炭素技術（上記事業の実施に不可欠な主要部品や設備等含む） ・ 素材の製造・販売
温暖化防止以外の地球環境保全		・大気汚染防止（脱硫・脱硝機器等） ・水供給・水質汚染防止 ・廃棄物処理（リサイクルを含む） ・ 海洋プラスチック対策等

輸入・投資・事業開発等金融による以下の案件（サステナビリティ推進ウインドウの対象案件を除く）。

(1) M&A案件 (国際競争力ミッション)

日本企業による、以下のいずれかに該当する外国法人に対するM&A案件（※1）

- ✓ 社会資本の整備に関する事業を行う外国法人
- ✓ 一定の地域において行われる事業のために通常利用される技術よりも高度な技術を有する外国法人
- ✓ 一定の地域において広く販売され、又は提供されている商品又は役務に関し蓄積された技術上又は営業上の情報であって出資等を行う日本企業が有していないものを有する外国法人

(※1) ①日本企業による経営支配案件、②経営支配案件に該当しないものの出資先との事業上の提携を伴うものに限る。

(2) 資源案件 (資源ミッション)

資源案件全般（サステナビリティ推進ウインドウの対象を除く）

例：資源の権益取得案件、資源引取案件等

(3) サプライチェーン強靱化等案件 (国際競争力ミッション)

日本企業のサプライチェーン（※2）の強靱化等に資する、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上のために行う投資金融・事業開発等金融（※3）の案件（海外M&A案件以外）

例：機器・設備等の製造・販売案件、自動車販売金融案件、インフラ案件等

(4) 市場創出案件 (国際競争力ミッション)

日本企業による技術やビジネスモデルの新規展開等を通じて、展開地域における新たな市場創出に資する案件（※4）。

(※2) 主に製造業（食料を含む）、インフラ（医療、建設業を含む）、資源のセクターを対象とし、当該セクターにおけるサプライチェーンに属する部品・原材料の製造等、完成品の製造・輸送等及び完成品の販売・販売金融・リース等の案件

(※3) 事業開発等金融については、日本企業のサプライチェーンを構成する調達先や販売網等の海外事業者を支援する案件に限る。

(※4) セクターは限定せず、革新的な技術やビジネスモデルの海外展開等に資する案件や、展開地域における新規性の観点から市場創出につながる案件が対象。

先進国においては、政令で定められた以下の分野に限定して業務を実施。2022年7月より、以下「New」とある分野等を追加。

発電事業	電力関連事業	モビリティ	次世代エネルギー	その他
<input type="checkbox"/> 再エネ発電	<input type="checkbox"/> 送配電	<input type="checkbox"/> 鉄道	<input type="checkbox"/> 水素	<input type="checkbox"/> 水事業
<input type="checkbox"/> 原子力発電	<input type="checkbox"/> 変電	<input type="checkbox"/> 航空機の整備・販売	<input type="checkbox"/> バイオマス燃料製造	<input type="checkbox"/> 高度情報通信ネットワーク整備
<input type="checkbox"/> 高効率ガス発電	<input type="checkbox"/> スマートグリッド	<input type="checkbox"/> 空港	<input type="checkbox"/> 燃料アンモニア New	<input type="checkbox"/> 人工衛星の打上げ・運用等
<input type="checkbox"/> 廃棄物焼却・発電	<input type="checkbox"/> 蓄電	<input type="checkbox"/> 船舶の製造・運用等		<input type="checkbox"/> 半導体 New
	<input type="checkbox"/> CO2削減に寄与する装置	<input type="checkbox"/> 港湾		<input type="checkbox"/> 動植物由来の化学製品製造
		<input type="checkbox"/> 電気自動車 (EV/FCV) New		<input type="checkbox"/> 医療事業 New
		<input type="checkbox"/> 道路		<input type="checkbox"/> バイオ医薬品 New
				<input type="checkbox"/> 二酸化炭素回収・貯蔵 (CCS)

セクターにより追加条件がある場合があります。

OR

New

- 新たな技術・ビジネスモデル等**を利用した事業
- 温室効果ガスの削減**に寄与する措置
- 我が国の**サプライチェーン強靱化**のための**重要物資・技術支援**

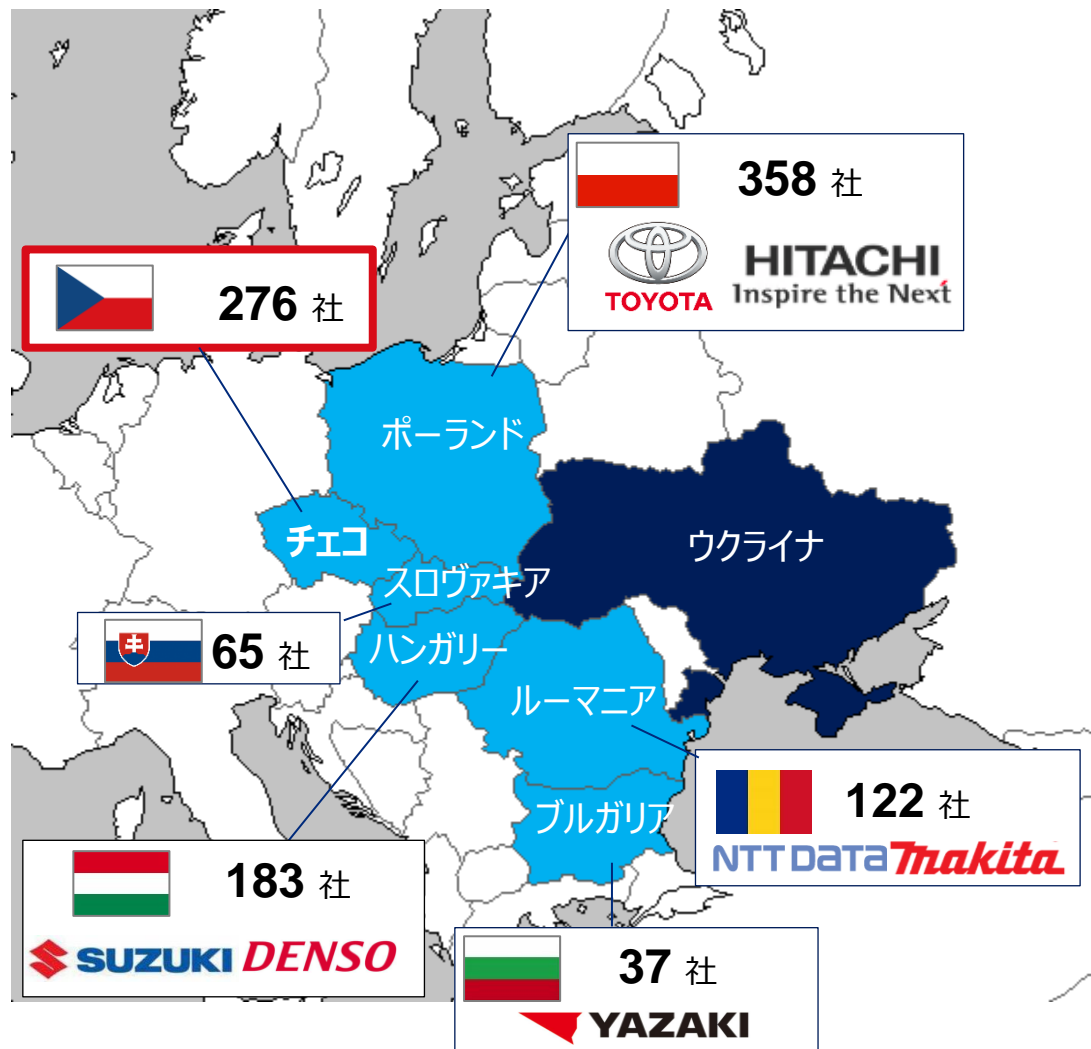
日本の力を、世界のために。

Supporting Your Global Challenges



3. ウクライナ周辺国支援に向けた取り組み

■ 各国における進出日系企業数



■ サプライチェーン上の課題



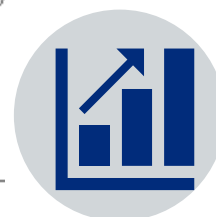
港湾等の混雑、コンテナ船不足等による輸送コストの高止まりや遅延



ウクライナ危機や米中対立によるサプライチェーンの寸断



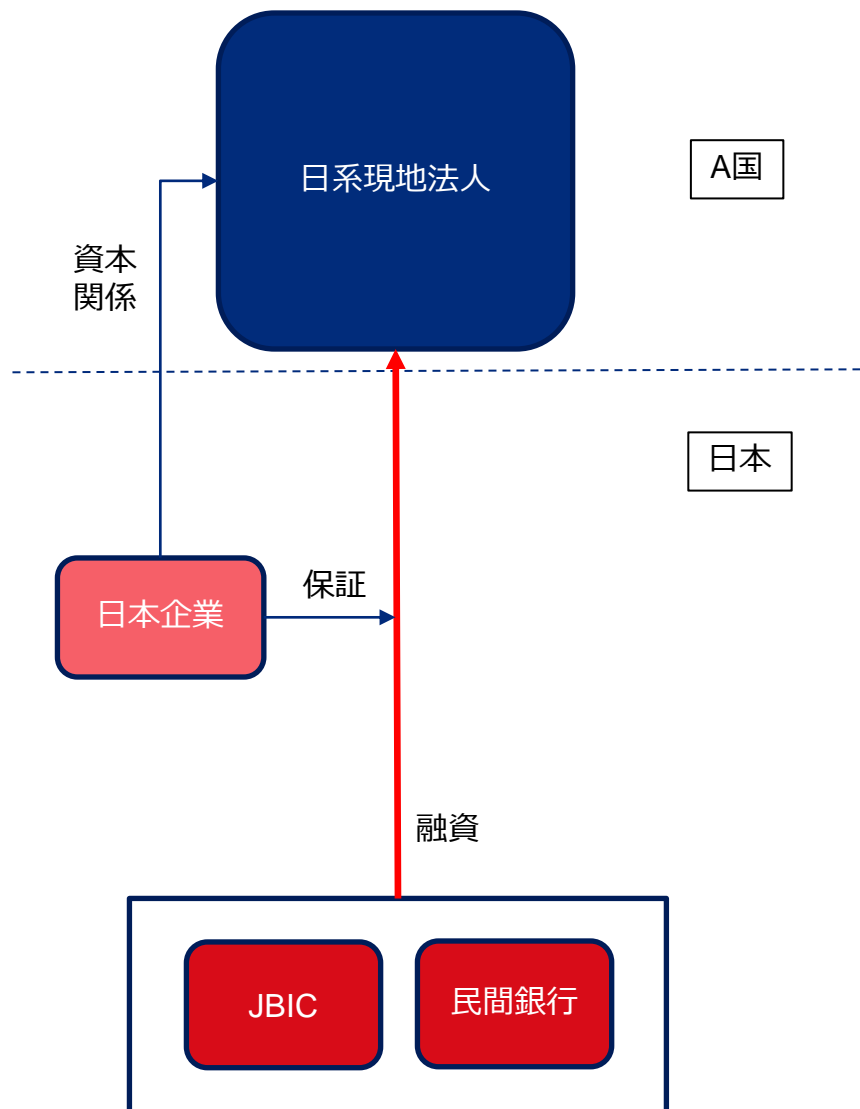
脱炭素化
(グリーン調達, スコープ3 etc.)



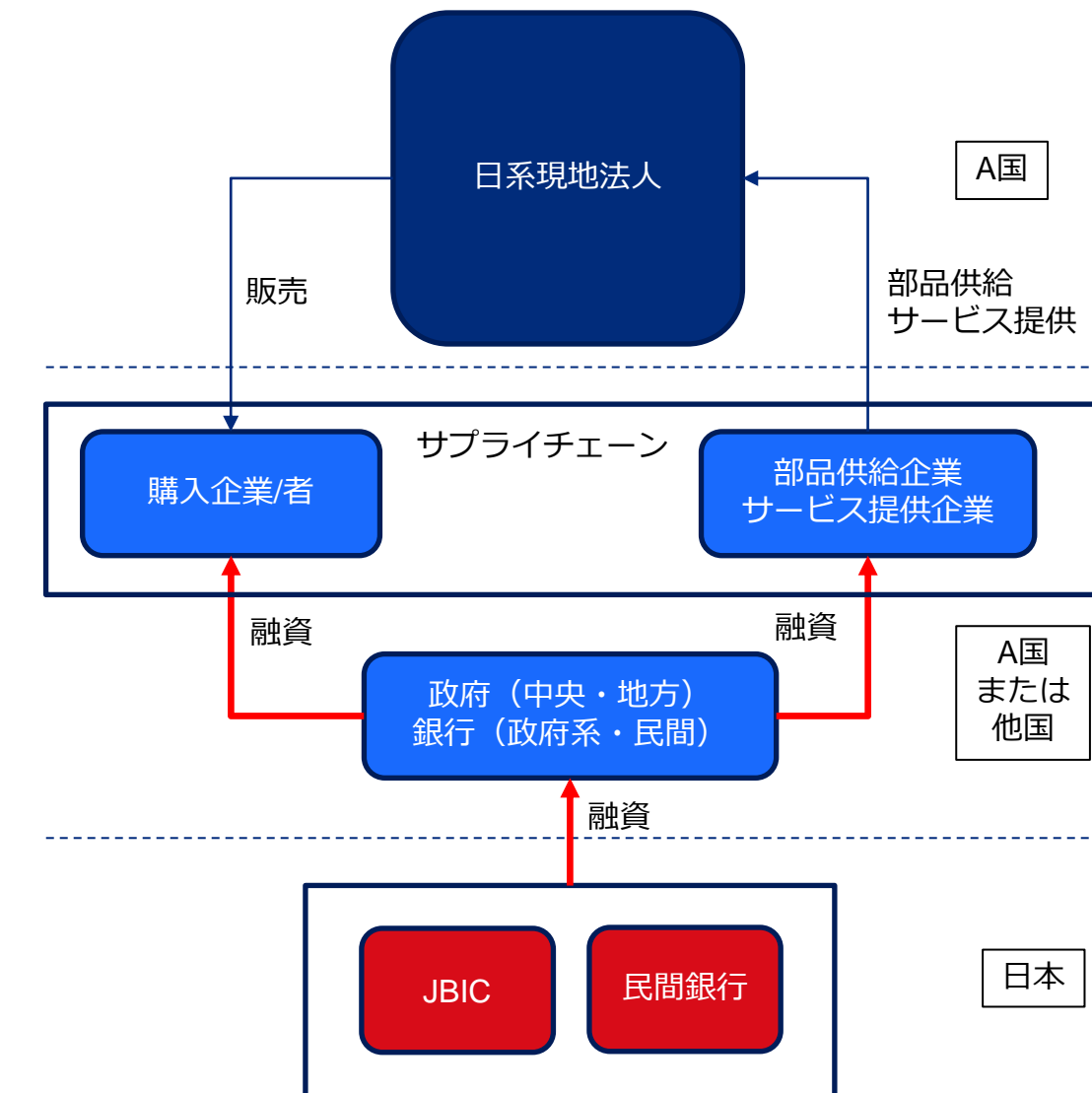
電力・ガス価格の高騰

3 (2) ファイナンス・スキーム (案) ①

設備投資/長期運転資金ファイナンス

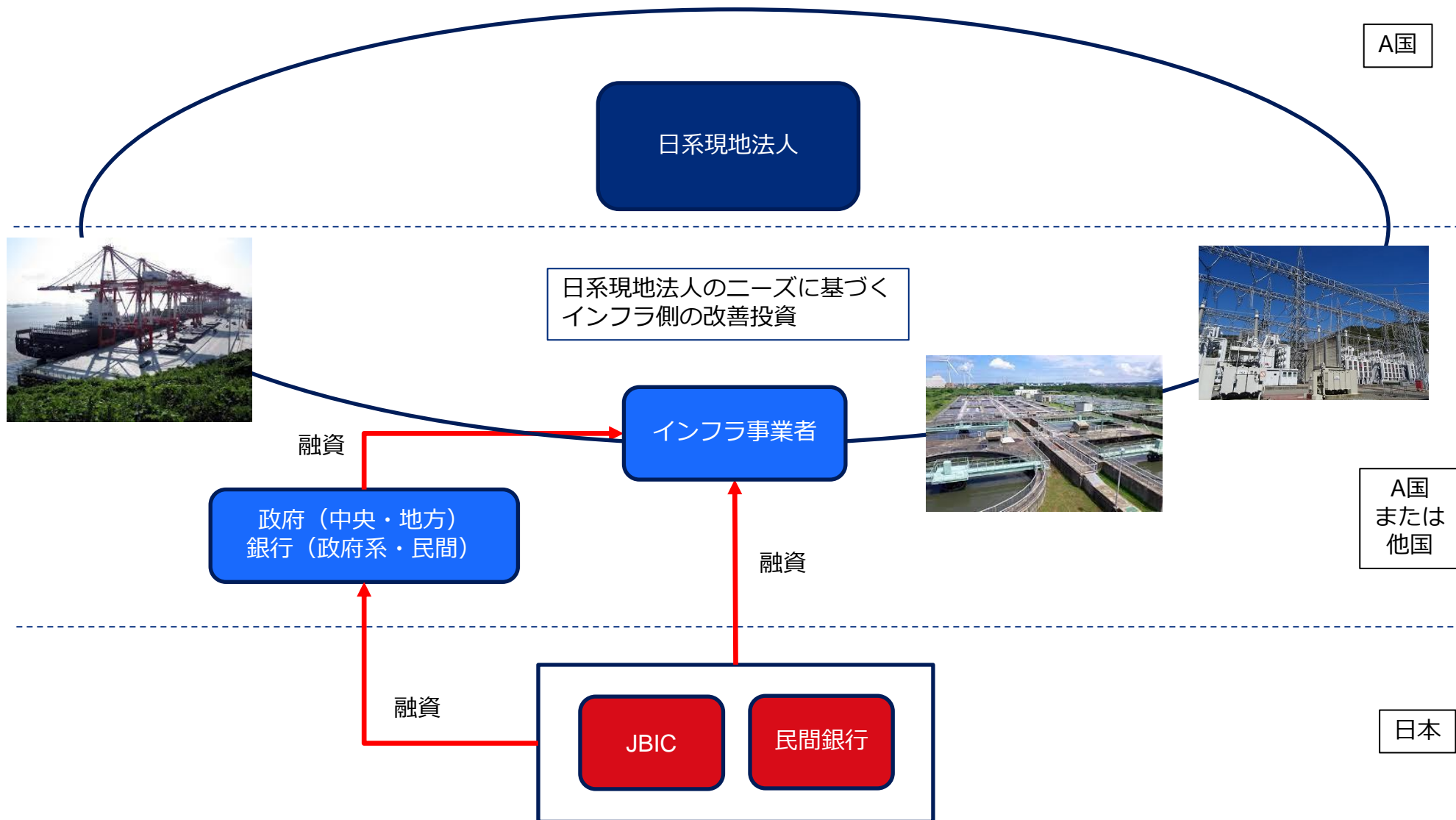


サプライチェーンファイナンス



3 (2) ファイナンス・スキーム (案) ②

周辺インフラファイナンス (P)



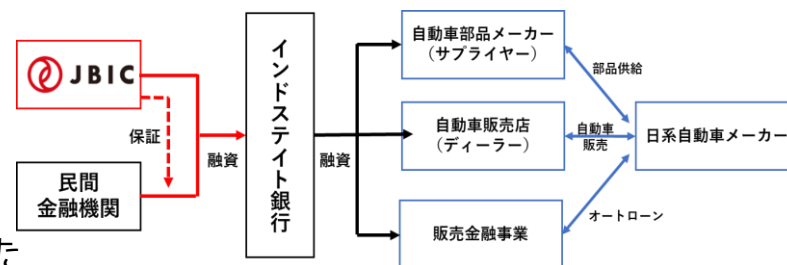
インドステイト銀行を通じた自動車サプライチェーン支援事業に対する融資（2020年10月）

■ 概要

- > **日系自動車メーカーの裾野産業支援**の観点から、現地部品メーカー及びディーラーが行う製造・販売事業並びに日系自動車の販売金融に必要な資金をインドステイト銀行（SBI）を通じて融資するもの。
- > 協調融資総額：10億米ドル（うち、JBIC融資額：6億米ドル、民間金融機関分4億米ドルにJBIC保証付与）

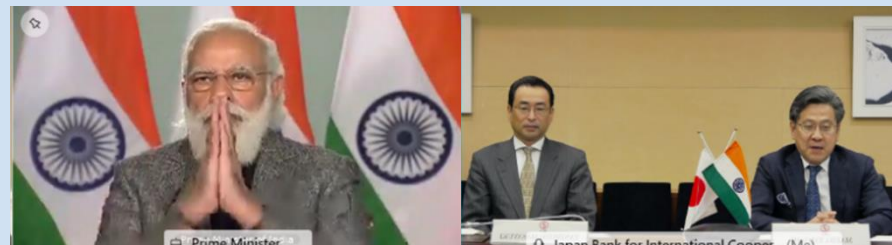
■ 特色

- > インドの自動車市場は、2019年度販売台数ベースで世界第5位であり、また**日系自動車メーカーが市場シェアの過半を占める**、日本にとって重要な市場。
- > 新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動は停滞し、自動車の販売不振が見込まれていた中、本融資は、インドにおけるビジネス環境整備支援を通じて**日系自動車メーカーの国際競争力の維持・向上**に貢献する。



モディ首相との直接対話（2020年11月12日）

- > 2020年11月、JBICはモディ首相と直接対話を実施。本融資についてもインドの産業政策に合致するものとして言及。
- > また、**自由で開かれたインド太平洋の実現**に向けて、JBICは基本的価値観を共有するインドの協力を期待を表明しつつ、**インド国内のみならず、インド周辺国を含めた第三国での協力についても意見交換**を行った。



- Information contained in this presentation and its materials may be subject to change without notice and may at any time be superseded. JBIC and/or any person accept no liability whatsoever for any direct, indirect or consequential loss of any kind arising out of the presentation and its materials, or relevant financial advisory services.
- All rights reserved. No part of the materials may be reproduced, stored, or transmitted in any form or by no means, electronic, mechanical, photocopying or otherwise, without the prior consent of JBIC.